

ワシントン政策分析レポート

Washington Policy Update Vol.12

米国の対アジア政治情勢

U.S.-Asia Trade, Investment, and Political Outlook



PR Consulting Dentsu .Inc

Tokyo-Washington D.C. | January 2022

Contents

日米間の貿易と投資 -----	3
米中の通商関係と見通し-----	4
米国の交通インフラ政策-----	5
米国の気候変動政策 -----	6
米国政治情勢の現状 -----	7
2022 年の米国政治情勢 -----	8
2022 年のアジアは「政治の季節」 -----	9

- 本レポートは、信頼に足る専門家および各種データに基づき作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本レポートに記載されている意見や見通しは、レポート作成時点における内容であり、政治・経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- 本レポートの全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。なお弊社の書面による許可なくして再配布することを禁じます。
- 本レポートに基づくお客様の決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用に当たっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

エグゼクティブサマリー

本レポートは、2021年12月に米国のアジア外交専門家と、電通PRコンサルティングのパブリックアフェアーズ専門家の間で協議された内容に基づくレポートである。日本企業が特に注目すべき点として次の3点が挙げられる。

1. 2022年のアジアは政治の季節～米国は安全保障を確実にできるか

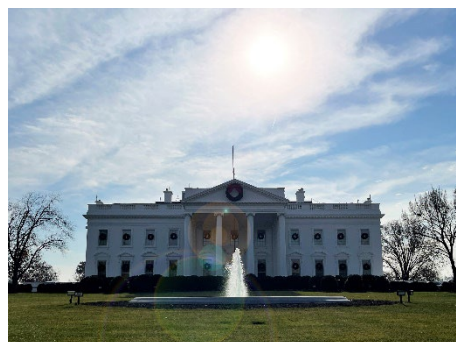
2022年は世界的に選挙の年、政治の季節となる。まず、米国にとっての東アジアの安全保障に直結する韓国大統領選挙が3月にある。そして、米国にとって地政学的、とくに軍事面で重要な位置にあるフィリピン大統領選挙も関心が高い。5月にオーストラリア、11月には米中間選挙、台湾での地方選挙がある。さらに、秋には習国家主席が3期目続投を狙う第20回中国共産党大会が行われる。米国は東アジアにおける安全保障の不確実性を見極めるため、日本の岸田政権が安倍政権のように長く続くのか、従来の政権のように1年で終わるのかについて注視している。

2. 米国は大規模な経済協定ではなく、個別の交渉を進める

米国がCPTPPやRCEPに加盟することはない。一方で、日米で通商の枠組みに関する話し合いは始まっていて、11月にサプライチェーンや産業競争力を高めることでインド・太平洋地域において中国に対抗していくという「日米商務・産業パートナーシップ」が設立された。バイデン政権は中国に対して米国が有利となる貿易の枠組みである「インド太平洋経済枠組み」も模索し、ここにインドをうまく巻き込もうと考えている。まだ具体的な動きはないが、米政府としては、これらは協定ではなく、柔軟なものとする意向を持っている。

3. したたかな米国企業は中国とのビジネスに前のめり

対中強硬路線のバイデン政権の意向と異なり、米国企業は中国とのビジネスの拡大を狙っている。中国への輸出規制を早く解除してほしいというロビイングがワシントンでは盛んに行われている。実際に、コロナ禍において、米中の貿易量は伸びている。一方で、日本は対米貿易を有利に進めようにも、現在の米中コーカスとの関係作りがコロナによる渡航制限もあり、あまり進んでいない。米国では議員の退任や入れ替えが起きており、日本最員の議員との長期的な関係作りが課題と言える。



米中関係に光は差すか？

日米間の貿易と投資

- レモンド商務長官の来日に合わせ、産業競争力やサプライチェーンの強化に向けて両国が協力を進めるため、「貿易に関する日米商務・産業パートナーシップ」が設立された。
- バイデン政権は、輸出許可政策を調整するための行動規範を確立するため、同盟国やパートナー国との新たな取り組みを開始する予定である。
- 米国の投資家がM&Aなどで日本企業に投資する際にさまざまな障壁があるため、直接投資が活発にならない。日本市場に魅力があることは確かであり、日本政府が特許の審査や投資基準、税制の見直しをすることに期待をしている。

Washington Policy Update Vol. 12
Washington D.C. | January 2022

- 日米で通商の枠組みに関する話し合いが始まっていて、11月にサプライチェーンや産業競争力を高めることでインド・太平洋地域において中国に対抗していくという「日米商務・産業パートナーシップ」が設立された。G7やその他の多国間協議でも経済秩序や経済安全保障、5G についての話し合いが持たれ、同盟国を中心にサプライチェーン強化を目指すだろう。また、米国、日本、EUとの3極協議も始まる。
- 現在、日本において米国企業が行う投資やM&Aに対して、規制などが厳しすぎるということが、米国の投資家の間で問題となっている。日本市場は、ビジネスをする上で魅力がある場所であることは確かで、消費者や労働者が高学歴であるということは、かなり良いビジネス環境といえる。米企業は、日本政府が特許の審査や投資基準、税制の見直しをすることに期待をしている。
- インド・太平洋の同盟国からバイデン政権は、貿易に関してより積極的になるべきだという圧力を受けている。しかし、同時にバイデン政権は、内政もうまくハンドリングしなければならない。民主党急進派や労働組合から、国内経済運営について、かなり圧力を受けている。2022年秋に中間選挙が行われるが、バイデン大統領はなんとか乗り切らなければならない。
- バイデン政権はCPTPPへの加盟は考えていないが、中国に対して米国が有利となる貿易の枠組みを模索し、ここにインドをうまく巻き込もうと考えている。ワシントンで情報収集を行っている日本のビジネスパーソンはこの「インド太平洋経済枠組み」の行方を気にしている。この枠組みはデジタル協定も含む構想だが、実際に効果があるかどうかはまだわからない。

米中の通商関係と見通し

- 11月15日に行われたバイデン大統領と習近平国家主席との3時間を超えるオンライン会議では、具体的な成果は得られなかったものの、協力関係の強化を進める分野が示唆され、各分野での閣僚級レベルでの対話・交渉が開始されている。
- 15カ国が参加する地域的な包括的経済連携(RCEP)協定が2022年1月1日に発効し、中国はすべての加盟国の第1位または第2位の貿易相手国となる。
- 米国は、CPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定)よりも強固で、RCEPに対抗できると言われるインド太平洋経済枠組みに取り組んでいる。

Washington Policy Update Vol. 12
Washington D.C. | January 2022

- 11月15日にバイデン大統領と習近平国家主席の首脳会談がバーチャルで行われてから、すでに3ヵ月が経過した。会談では具体的な成果は得られなかったが、バイデン大統領は、米中の競争は衝突ではなくシンプルに競争であるべきだとして、気候変動のような利益が交わる重要な地球規模の課題については一緒に取り組むべきだと述べるなど、対話を続けていくことを明言した。これを受け、各分野での閣僚級レベルでの対話・交渉が開始されている。
- トランプ政権時代に締結された米国と中国との貿易協定フェーズ1の合意については、中国は目標の3500億ドルのアメリカ製品のうち、5分の3しか購入していない。中国はアメリカの農産物等は購入しているが、工業製品やエネルギーに関しては、目標の購入額には程遠い状況にある。先日、USTRの高官と意見交換をしたが、今後は閣僚級ワーキンググループをつくり、フェーズ1の検証と今後の対応策を検討するということだ。タイ USTR 代表は前任のライトハイザー氏と比較すると政治力や議会交渉力は低い。
- 15カ国が参加する RCEP が、2022年1月1日に発効した。世界で2番目に大きい貿易の枠組みとなり、この中で9割の関税を排除し、貿易を推進していく。投資、農業、IPの保護、その他サービスなどについての動きが活発になっていくが、IP保護のルールについては他の協定と比較して弱い。また、労働や環境、国有企業に関する確固たる規則もない。原産地規則は、中国が新たな投資を呼び込み、サプライチェーンを有利にしたり、一帯一路を拡大させるために大変重要である。
- ASEAN 会議後、CPTPP よりも強靱で、RCEP に対抗できる貿易の枠組みが必要だと考えられ始めている。米国や ASEAN のリーダーたちは、新しい通商の規則、安全保障の内容が反映された多国間の枠組みが必要だと考えており、投資の制限、5G、デジタルなどについての話し合いが続いている。

米国の交通インフラ政策

- 11月15日に署名・成立した1.2兆ドル規模の「インフラ投資・雇用法」は、輸送における炭素排出量の削減に特に重点を置いている。
- 米国内の電気自動車(EV)充電スポットの全国ネットワーク構築に75億ドルが割り当てられる。
- 公共交通機関の近代化と、古くて非効率な公共交通機関のゼロエミッション車への置き換えに390億ドルを投じる。
- 5550億ドルの気候変動対策を盛り込んだ1.7兆ドル(に縮小)の大型歳出法案(Build Back Better)は下院で可決され、現在上院で審議中であるが、民主党穏健派のマンチン上院議員の反対により、2021年内の可決ができなかった。

Washington Policy Update Vol. 12
Washington D.C. | January 2022

- インフラ法案は議会を通過し、バイデン大統領の署名によって成立した。米国の炭素排出の源になっている交通を改善していく目的を持つが、選挙公約にはほど遠いものとなった。炭素削減に関しても実現は困難と考えられている。2030年までに65%の炭素を削減するという目標に対して、60万台の車をEV化するとしているが、これも難しい。EVは家庭にとっての1台目の車ではなく、2~3台目の車としての需要になるだろう。何よりも、EVステーションなどのインフラをつくることが最大の課題だ。
- SUVやトラックのEV化も考えていかなければならない。また、AMTRAKなどの鉄道網、高速道路にも投資が必要であり、鉄道やバスなどの公共交通も電化していかななくてはならない。
- 交通に関する予算規模は、公約の半分になっている。現在は1.7兆ドルの中で、5550億ドルが気候変動対策となっている。このプログラムでは、石油、ガス、交通などが注目されがちだが、漁業や農業なども含まれる。例えば、サケの保護プログラムでは、海洋温度の上昇が漁業に与える影響が対象となっている。また、国立公園や国有地や森林を守っていくなど、観光業への適用も期待ができるかもしれない。
- EV化で電力需要が上がり、クリーンエネルギーだけでは安定的な供給が難しくなるが、米国における電力構成がどうなっていくのかについては、まだ不明確である。再エネの規模は大きくなるが、天然ガス、石油、石炭もまだまだ使われている。電源ミックスの中で原子力が大きくなっていく可能性もある。急進派の民主党議員は「脱原発」と言っているが、穏健派の民主党議員と共和党議員は、原子力はあるだと考えている。原子力は既存の施設にレトロフィットできるとされ、投資がしやすいと言う専門家もいる。

米国の気候変動政策

- 米国と中国は、「国連気候変動枠組条約第26回締約国会議（COP26）」で、気候変動の緩和に向けた協力を改めて約束した。しかし、エネルギー安全保障の観点から、すべての面で中国と協力できるわけではない。
- 米国と日本を含む100以上の国と地域が合意した「グローバル・メタン・プレッジ」は、今後のエネルギーやインフラの開発に顕著な影響を及ぼす可能性がある。しかし、米国においては、Build Back Better法が通らなければ達成は難しい。
- 2070年までに温室効果ガス排出量実質ゼロ経済の達成を目指すインドの計画は、米印協力の新たな推進とインド太平洋協力の新たな機会に整合するものである。

Washington Policy Update Vol. 12
Washington D.C. | January 2022

- 米国と中国が気候変動の影響を緩和することで合意をした。米国にとっては、さまざまな点で対立する中国と、気候変動の分野が妥協点になるかもしれない。しかし、エネルギー、クリーン技術、気候変動に関しては、安全保障の問題が絡んでおり、中国と原子力で協力するということはあり得ない。また、人権問題がある新疆ウイグルで生産される太陽光パネルを使うことは、経済安全保障、サプライチェーンの問題がある。
- 米国とインドのエネルギーに関する協力については、日本ではあまり知られていないかもしれないが、ここ 20 年間、米国とインドはお互いに協力をしている。2005 年、米国とインドは、民生用原子力において協力することで合意をしたが、当時の政権の協力関係を引き継ぎ、トランプ政権とモディ政権も協力を続けた。インドはロシアと武器関連での関係が強い上、エネルギー関係の輸入も多い。また、インドは中国と国境紛争があるが、中国からの投資を必要としているため、政治と経済で難しい舵取りをしている。
- 米国にとって、インドはなかなか思い通りになってくれないところが難しいが、インドと経済的、安全保障の点において有効な関係を結ぶことに期待している。バイデン政権が、QUAD に安全保障に加えて、サプライチェーンや貿易関連の課題を加えたらどうかと提案すると、インドはかなり嫌がる。インドは、リスクヘッジとして、ロシアとのミサイル防衛システムなどにおける関係を維持しようとしている。インドの動きが思い通りにならず、米国は手こずっている状況である。

米国政治情勢の現状

- 議会では民主党内の穏健派と急進左派との間で意見の相違が続いていることに加え、共和党員の強い反発もあり、バイデン大統領の主要な国内改革の達成は限定的である。
- 議会は米国の外交政策については依然として二極化しているものの、インド太平洋関連の政策については、かなり超党主義的な動きが見られる。
- 中国との競争は、経済政策、貿易政策、産業政策、技術政策など、国内政策と外交政策が交錯する場面が増えている。

Washington Policy Update Vol. 12
Washington D.C. | January 2022

- バイデン大統領は就任以来、支持率が低下し 40%程度となっている（2022 年 1 月現在）。足元の民主党議員の中では、穏健派と急進派で割れている状況である。また、議会においては共和党の反対が強いことから、バイデンのアジェンダがなかなか進まない状況が生まれている。これまで出された法案に対しては、現在のところ、共和党はまったく賛成していない。バイデン政権や民主党は、政策を先に進めることができていない。
- **Build Back Better** に関しては、民主党内で、ある程度話がまとまってきており、少しの反対が残っているだけになっている。当初は、3.5 兆円であったものが、その半分になってしまった。ほとんどの民主党議員が賛成しているということで、まとまるとみられている。
- 対中法案については、上院案と下院案がある。上院の中国関連法案（米国技術革新・競争法案）は、2021 年 6 月に通過しており、超党派の支援を受けているが、下院の方では審議が始まっていない。中国との競争に対抗していかないといけないとの支持を得ているが、下院の中国関係の法案は、共和党の支持をまったく得られておらず、民主党だけが担っている状態となっている。中国関係の法案は、1 月まで待ったとしても両院の修正案は出てこないと考えられている。中国との競争を考えると、国内だけでなく、外交政策にも影響が出てくる。技術的、工業的、貿易的な政策に影響を受ける。
- 中国関連の法案には、新しい技術の研究開発や 5G や半導体などに関する対策も入っている。AI、量子コンピューター、ロボット工学などについても法案に入っている。チップス法案と呼ばれるものは、予算規模が 500 億ドルで、半導体、5G の研究において、米国内で適用される予定となっている。
- 米国政府と異なり、米国企業は中国とのビジネス拡大を狙っている。中国への輸出規制を外せというロビイングが、ワシントンで活発に行われている。

2022年の米国政治情勢

- 議員は、2022年第1四半期、国防権限法案、大型歳出法案 (Build Back Better)、中国関連法案などの立法に注力することになる。中国関連法案には、新技術の研究開発や5Gや半導体などに関する対策も含まれている。
- 第2、第3四半期は、立法プロセスから中間選挙の準備へと移行し、両党が上院と下院の支配権の獲得をかけて争う。
- 中間選挙結果に影響を与える主な要素として、選挙区改正、パンデミックからの回復やその関連政策、景気およびインフレが挙げられる。

Washington Policy Update Vol. 12
Washington D.C. | January 2022

- 2022年の第1四半期は、Build Back Better と中国関連法案、国防権限法について審議されるだろう。有権者がどれだけ自由に投票できるかという「投票の権利」についても、中間選挙に向けてかなり重要な法案である。今年の前半は、国家安全保障、軍の戦略／体制の見直しなどのレビューが次々と出てくる。
- 経済、インフレ対策も重要なアジェンダとなっている。有権者の6割以上が「インフレの責任はバイデン政権にある」と考えており、インフレ対策については、共和党の方がうまくやれるはずだと思っている人が多い。
- 民主党は下院の435議席中、8議席のリードを持っている。上院は民主党と共和党で5分5分と割れている。中間選挙で、もし共和党が議席を多くとると、バイデン政権にとって難しい政治環境となる。上院、下院で過半数を得られないと、法案が通らなくなる。民主党にとって危機的な状況となる。
- 中間選挙では、外交や貿易はそれほど重要なテーマではない。外交政策は、超党派で支持を得ているところがあり、両党の足並みがそろっていると言ってよい。民主党では、約4割の議員が2016年以降の選挙で議席をとった新人であり、急進派が多い。急進派は貿易よりも、教育や雇用について関心が高い。
- 米日コーカス（議連）では、まだそれほど日米の通商問題に詳しいわけではないが、スミス議員が多国間の貿易協定について興味を持っており、市場アクセスの障壁を排除することを考えている。アジアに向けて農産物を輸出したいという話は、議会で人気のある話題である。また、カストロ議員は、日米同盟、安全保障などの広範な外交に関して興味を持っている。東・南シナ海での中国の動きも関心事の一つである。貿易や日米同盟が今年のトピックスになるだろう。コーカスにとっては、日本に出張して情報収集や意見交換ができないことが問題だ。

2022年のアジアは「政治の季節」

- アメリカにとって、台湾は安全保障戦略において重要な地域であり、また中国との競争においても重要であることから、日本の強い姿勢を歓迎している。米国政府が日本に対して期待していることは、日本政府がインド・太平洋でのリーダー的な役割を担うことである。
- 米国は、政策の継続性を重視していることから、岸田首相が小泉首相や安倍首相のように強いリーダーになるのか、これまで多く見られたように、1年で辞職するような日本の伝統的な首相に戻ってしまうのかということに注目している。
- 2022年は世界的な「選挙の年」「政治の季節」となる。まず、3月の韓国の大統領選挙を皮切りに、フィリピン、オーストラリア、米中間選挙、台湾地方選挙と続く。中国の習近平国家主席の3期目続投(10月)も含めて地政学リスクが注目される。

Washington Policy Update Vol. 12
Washington D.C. | January 2022

- 就任以来、バイデン政権は中国に対しての態度を変えていない。スタイルは違うが、トランプ政権と似ている。中国は競争国であり、同盟国とグループを組んで、中国からの影響力を抑止しようという考えを持っている。今後、QUADに台湾を追加するなどということを行い、QUAD 拡大型というものが話として出てくるかもしれない。
- 中国との競争という文脈において、台湾の重要性がある。アメリカにとって、台湾は安全保障戦略において重要な地域であることから、日本の強い姿勢を歓迎している。米国政府が日本に対して期待していることは、安倍政権のように、日本政府がインド・太平洋でのリーダー的な役割を続けてほしいということである。米国は、岸田政権が今後どうなるかを見ている。小泉、安倍首相のように強いリーダーになるのか、1年で辞職するような日本の伝統的な首相に戻ってしまうのかということにも注目している。
- 2022年は、世界的に選挙の年、政治の季節となる。まず、3月に韓国の大統領選挙があるが、米国にとっての安全保障政策に関係する。5月のフィリピンの選挙も関心が高い。地政学的にフィリピンは米国にとって重要な位置にあり、台湾にも近いということから、中国の軍事化への対抗からも重要な国である。5月にオーストラリア、11月には米中間選挙、台湾での地方選挙がある。台湾地方選挙はどの程度、蔡英文への支持があるのかを見る上で意味がある。
- 中国で20回目の党大会が行われる2022年は、今後の習近平主席の動きを見る上でも重要な年であり、アメリカの研究者や政治家は、その動きに注目している。3期目続投のために、台湾に対してより強い姿勢を見せるのか、日本に対して威嚇するのかなど、習主席が国内で人気をとるためにリスクをとるのかについて注目されている。また、海外からの批判をどう抑えるかについて、習主席は今後考えざるを得ないだろう。



dentsu
PR consulting

〒105-7135
東京都港区東新橋1丁目5番2号
汐留シティセンター 35階

株式会社電通PRコンサルティング
パブリックアフェアーズ戦略部
ワシントン政策分析レポート担当
kyochan@dentsuprc.co.jp

TEL : 080-1384-9588 (直通)
URL : <https://www.dentsuprc.co.jp/>